

ポピュリズムと 排外主義： グローバルな視点と日本の課題



千葉大学 大学院
社会科学研究院 教授
水島 治郎

はじめに

近年の日本政治は、24年衆院選で自公連立与党が過半数を割ったことに始まり、25年参院選で排外的な右派ポピュリスト政党である参政党が躍進するなど、大きな変動の時期に入っている。そして自民党の総裁選で党员層の強い支持を受けて総裁に選出され、維新との連立を実現して首相の座に就いた政治家は、やはり右派的とされる高市早苗だった。つまり現代の日本政治では、①ポピュリズムの本格的な拡大と既成政党の全般的な凋落が生じており、しかも②新興政党・既存政党を横断しつつ、排外的な右派がかつてないほど存在感を増しているように見える。かつては安定と停滞の象徴のように思われていた日本政治は、未知の海へと船出をしているかのようだ。

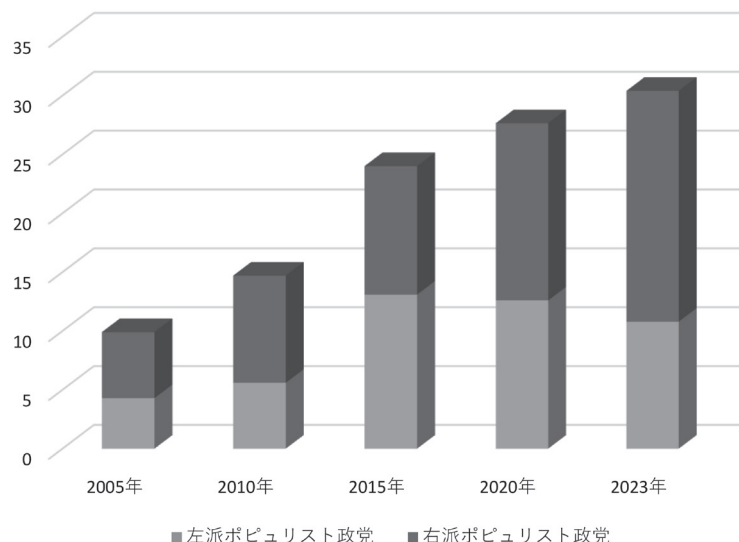
しかし世界に目を向けてみると、実はこのような

日本の近年の展開は、欧米はじめ各国の政治変容と、多くの共通点を持っていることに気づく。日本における排外主義の高まりと見える現象も、各国と同様の土俵の上に生じている。良くも悪くも、もはや日本は「ガラパゴス」ではないのだ。本稿では近年の日本におけるポピュリズムと排外主義の拡大の問題、政党政治の変容を、グローバルな文脈の中に位置づけて考えてみたい。

ポピュリズムの拡大

近年、各国で主流派政党が選挙で敗退を重ね、反既成政党・反既成政治を前面に掲げる左右のポピュリスト政党・政治家の存在感が高まっている。その震源地はヨーロッパといわれるが、西欧の有力8か国についてポピュリスト政党の得票率を示す図1を見れ

図1 大陸欧州8カ国のポピュリスト政党の平均得票率 (%)



ば明らかなように、21世紀初頭には弱小勢力だったポピュリスト勢力は、2010年代に支持を大きく増やし、今や左右を合計すると、3割近い得票率となっている。もはやポピュリスト政党を無視して政権を運営することが困難な国も多く、彼らの示す排外的な姿勢がじわじわと各国政府、そしてEUの政策に影響している。(【図1はComparative Political Data Setをもとに水島が作成】)

これまでポピュリズムが目立たなかった日本でも、2024年から25年の衆院選、参院選において、参政党の大幅な勢力拡大が生じたばかりか、既成政党を批判する点でポピュリスト的主張が目立つ国民民主党やれいわ新選組も議席を増やしている。日本政治も本格的にポピュリズムの時代を迎えたかのようだ。

ポピュリズムとは何か

それではそもそもポピュリズムとは何なのか。ポピュリズムとは端的にいえば、「『人民』の名においてエリート支配や既得権益を批判し、既成政治の急進的な改革を訴える」政治運動である。

そもそもポピュリズム(Populism)という言葉は、ラテン語のPopulus(人民、民衆)に起源をもつ。要するに人民、民衆こそが政治権力の主体であると考え、政治理解であり、既成政党や既存の団体は、その人民支配を妨げる特権的エリートとして批判される。そのためポピュリズムを日本語に直訳するならば、「人民主義」あるいは「人民第一主義」となるだろう。

しばしばポピュリズムについては、「右翼」「極右

に近いイメージを持つ人が多い。しかしポピュリズムには、右もあれば左もある。むしろポピュリズムには「上」に対する「下」からの対抗運動という面がある。この社会は「特権をむさぼり、腐敗したエリート」と「汗水たらして働くまじめな民衆」によって構成されているのであり、前者のエリートの不当な支配を打倒し、民衆の思いを実現することがポピュリスト指導者の使命である、というのである(もちろんこのことは、ポピュリズムが民衆の「真の」代弁者であるということの意味するものではない)。

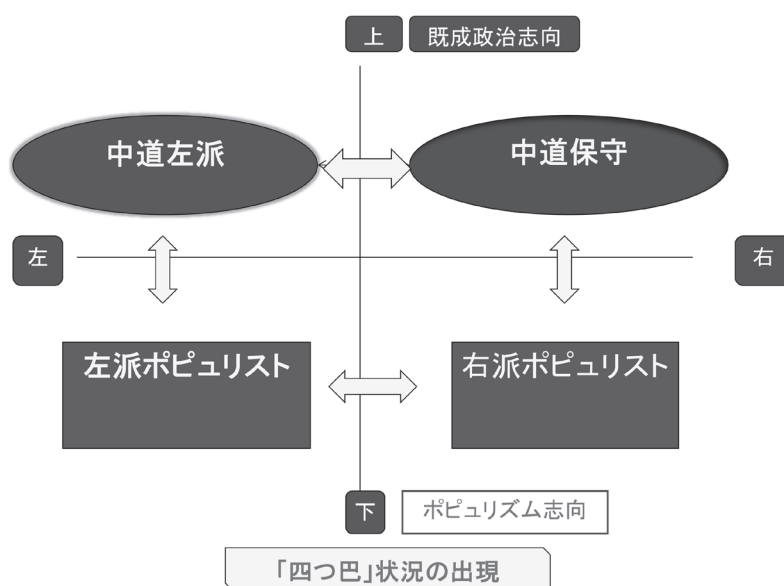
ここで既存の中道右派・中道左派、そして右派ポピュリスト、左派ポピュリストを分類すると、下の図2のようになるだろう。

それでは左右のポピュリズムの違いは何か。まず右派ポピュリズムは、反移民・反難民を旗印にすることが多く、排外主義的姿勢が強い。特にヨーロッパでは、この排外主義が「反イスラム」の形をとることが多く、イスラム系の移民・難民に対する排除を正当化するロジックになっている。ドイツのAfD(ドイツのための選択枝)、マリーヌ・ルペン率いるフランスの国民連合などが代表格だ。

これに対し左派ポピュリズムは、反緊縮政策、反格差をメインの主張に据える。労働者、勤労大衆の生活を重視する立場から、特に富裕層やグローバル企業への課税強化、再配分の拡大を訴える。このように整理すると、左右のポピュリズムは、一見すると真逆の立場に思えるかもしれない。

しかしその実、左右のポピュリズムには多くの共通点がある。一つはいうまでもなく、反既得権益・反

図2 ポピュリズムの構図



既成政党の立場からエスタブリッシュメントを批判し、急進的な改革を志向することである。実際これまでの調査で、左右のポピュリズム支持者には、政治家に対する不信が強く、議員報酬の削減に賛成する人が多いこと、また国民投票などを通じ、(議員ではなく)国民が直接民主主義によって政策を決めることを支持する人が多い、ということがわかっている。

そしてもう一つの共通点は、両者がともに「愛国的」な主張である、ということだ。左右を問わずポピュリズムには、ナショナリズム志向の「自国第一主義」の傾向がある。

排外的な傾向の強い右派ポピュリズムが「愛国的」であるのは自明だが、ここで興味深いのは、左派ポピュリストも「自国の人民」を第一に置く点で、「愛国的」であることだ。ただその場合の「人民の敵」は、(右派ポピュリストが敵とみなす)移民・難民やマイノリティではなく、グローバルな大企業や国際的なビジネスエリートとなる。左派ポピュリストからみれば、既成の左派、特に社会民主主義政党は、グローバル資本主義に飲み込まれ、新自由主義のお先棒を担ぎ、自国の労働者層を裏切った存在に他ならない。グローバリゼーションは多国籍企業の利益に資する一方、生産拠点の移転などを通して国内産業の空洞化を招き、国内労働者の職を奪い、格差を拡大する。そのようなグローバリゼーションに歯止めをかけ、自国の労働者、弱者を守るべきだ、と左派ポピュリストは主張するのである。

ヨーロッパで強い左派ポピュリズムだが、日本でもれいわ新選組がこれに近い。そもそも同党は、元号「令和」に由来する「れいわ」、そして「新選組」を党名に用いる異色の政党であり、ナショナルな志向が滲み出ている。既存のリベラル・左派政党である立憲民主党、社民党、共産党の3党がいずれも党名に、「立憲的民主主義」「社会民主主義」「共産主義」という普遍的価値・イデオロギーを織り込んでいるのに対し、「れいわ」と「新選組」は実に日本ローカルな言葉である。そもそも同党の山本太郎代表は、かつて「天皇直訴」を執行したこともある。このように日本の左派ポピュリズムでも、愛国主義は重要な要素となっているといえるだろう。「左」かつ「下」に位置する左派ポピュリズムは、排外主義に直結するとはいえないものの、「ナショナル」な枠組みに重きを置き、「内と外」の区別に積極的にコミットする主張なのである。

福祉排外主義

つぎに現代の排外主義の「本丸」というべき、右派ポピュリズムについてみてみたい。

図1からも明らかのように、2020年代に入り、ポピュリズムの中でも右派ポピュリズムの伸長は著しい。イギリスでは、EU離脱(ブレグジット)を主導したナイジェル・ファラージ率いる英国改革党が党勢を拡大し、今や既成政党をしのいで支持率1位となっている。2022年にはイタリア総選挙で、極右ともいわれた「イタリアの同胞」が第一党となり、ジョルジャ・メローニの首相就任を実現させた。2023年のオランダ総選挙では右派ポピュリズム・自由党が初めて第一党となり、同党が中核となる新政権を発足させた(2025年に瓦解)。

これらの政党は、移民・難民、EU統合やグローバル化などの問題を積極的に取り上げ、既成政党を「移民に甘い」として批判し、移民・難民規制の厳格化、外国人の権利制限を訴え、EU統合の強化に反対している。このような排外主義を明示する政党が各国で主流化していること自体、戦後のヨーロッパで初めての事態である。

ここでキーワードとなるのが、「福祉排外主義」である。実は近年、各国で躍進する右派ポピュリスト政党は、この福祉排外主義の主張を訴える点で足並みをそろえており、それが各党の選挙における勝利をもたらす重要な背景となっている。

「福祉排外主義」なるものが、なぜ成立するのか。「福祉」と「排外主義」は、一見すると相いれないように思える。「福祉」は弱者にやさしい社会システムをめざす理念のほずであり、「排外主義」は自民族を優先して立場の弱い移民や外国人を排除する、まさに弱者排斥の思想である。「弱者支援」と「弱者排斥」は、真っ向から対立する考え方のほずだ。

しかしその実、「福祉重視」と「排外主義」は、十分両立する。具体的には、「自国民の福祉」を重視し、そのためにこそ移民や難民、外国人の排除を訴えるというロジックを使うことで、両者は結び付くのである。

かつて「右派」といえば、強者の論理に立ち、福祉国家に批判的な立場をとることが多かった。しかし現代の右派ポピュリストは、そのような旧来の右派と異なり、「自国民の生活を守る」ことを訴える。特に近年、ウクライナ戦争や異常気象によるエネルギー価格、食料価格、さらに家賃が世界的に上昇して生活苦が広がっているが、右派ポピュリストはこれを「既成政党による無策」ととらえ、既成政治批判につなげていく。しかもその際彼らは、「政府は移民・難民に手厚い保護を行い、住宅を保証する一方で、困窮する自国民をないがしろにしている」と主張し、「自国民優先」へと政策転換を訴える。

この間、ヨーロッパの都市部では若者を中心に住

宅不足が深刻化し、高額の家賃を甘受してようやく狭い住まいにありつけたといったケースが数多く発生している(一部屋に複数人の住人が押し込まれたり、あらかじめ入居者一名として定められた部屋に、ひそかに二人目を住ませている例も報道されている)。これに対し、政府によって基本的に宿泊先が保証された難民たちは、実際にはその住環境は良好といたいがたいにもかかわらず、一種の「特権階級」とみなされ、右派ポピュリストらによって彼らの「排除」が叫ばれる。「難民受入れを厳格に絞ることで、住宅不足は解消できる」というのである。右派ポピュリスト政党の支持層に意外に若い世代が多い背景には、そのような若者たちの切実な住宅事情がある。

このようにみると、「排外主義」と「福祉」は、「自国民の福祉を最優先する」という主張において、矛盾なく結びつく。本来は異なる「右」と「左」の主張がパズルのように組み合わせ、生活苦に直面する庶民層、若者、既成政党に不満を感じる有権者に訴求力を持つのである。

実は日本の参政党は、この点でヨーロッパの「成功例」である福祉排外主義を効果的に取り入れたとの感がある。同党は外国人受け入れに歯止めをかけることを訴えるとともに、「日本国籍を持つ家庭」を対象とした子育て給付を掲げ、減税・社会保険料削減を主張した。このような「自国民の福祉」優先と外国人制限を結びつける政策パターンは、まさに福祉排外主義の「モデルケース」といえるのではないか(この点については、中北浩爾「参院選で見た日本政治の地殻変動」『中央公論』2025年9月号も参照されたい)。参政党が掲げた「日本人ファースト」という標語は、そのような「自国民の福祉優先」を端的に示すキャッチフレーズだったのである。

しかも驚くべきことに、すでにヨーロッパ各国の調査が明らかにしているが、右派ポピュリスト政党の最大の支持基盤は、いまや「労働者層」である。かつて労働者層といえば、その多くが労組に加入し、選挙になれば中道左派の社会民主主義政党に、大挙して投票していた。各国で社民政権が成立したのも、まさに労組を介した労働者層の幅広い支持があったことだった。

しかし今や時代は大きく変わった。多くの国で中道左派政党は、都市部の「意識高い」中間層が支持する一方、勤労者大衆からは「縁遠い」政党になりつつある(この変化は、日本の立憲民主党にもある程度あてはまる)。むしろ労働者層の多くは、「説教くさい」中道左派政党よりも、庶民の生活を守ると訴え、わかりやすい言葉で移民・外国人の「問題」を指摘する右

派ポピュリスト政党に親近感を持つ。その結果、労働者層こそが、近年の排外主義の社会的基盤を提供するという事態になっているのである。

労働組合の役割

—「福祉包摂主義」へ

それでは以上みたようなポピュリズムの躍進、排外主義の拡大を念頭に置きつつ、労働組合にできることは何だろうか。

やはりここで考えるべき最も重要なことは、日本における外国人、特に新たに日本社会で生活を始める外国人の多くが、「労働者」であることだろう。そもそも難民認定が極端に少なく、かつEUのような周辺国との自由移動の枠組みが存在しない日本の場合、日本に入国し、滞在する外国人の多くは、「労働者」として日本に居住している(日本では「福祉目当てで入国する外国人」などはおおよそ想定できない)。

そうだとすれば、労働組合に期待される役割とは、外国人労働者を日本人組合員と同等の「仲間」として認め、彼らの置かれた状況を把握し、労働者としての権利を守り、言語や習慣のギャップを可能な限り解消しつつ、彼らが主体的に日本社会でキャリアを築いていけるように支援することだろう。「排外」ではなく、労働者として共通の土俵に立つ仲間として、労働現場から「包摂」を始めていくことが必要ではないか。

産業構造と労働社会のグローバル化が否応なく進行する中で、福祉排外主義ではなく、福祉包摂主義を前に進めていく、その先導役となることを労働組合に期待したい。